

令和3年度緊急経済対策の実施状況について（上半期実績）

1. 営業時間短縮感染拡大防止協力金給付事業等

（1）板橋区感染拡大防止協力金（令和3年度繰越明許予算事業）

【概要】

東京都が実施している「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」の支給を受けている区内飲食店・カラオケ店の事業者を対象に、事業の継続や雇用の維持及び経営の安定化を図るため、板橋区独自の協力金を追加で給付した。

【対象者】

東京都「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」の支給決定を受けている区内中小飲食店等

【給付金額】

- ①区内事業所に勤務する従業員が5人以下 10万円
- ②区内事業所に勤務する従業員が6人以上 20万円

【実施期間】

令和3年4月1日から令和3年7月30日

【上半期実績】

給付決定件数 824件
給付決定額 98,300千円

【参考：令和2年度実績】

※令和3年3月1日から令和3年3月31日を令和2年度事業として実施

給付決定件数 710件
給付決定額 78,500千円

（2）板橋区一時支援金（令和3年度繰越明許予算事業）

【概要】

緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業及び外出自粛等の影響を受けて、売上が大きく減少した中小企業やフリーランスを含む個人事業者に対して、国が「緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金」を支給しており、区内事業者の事業の継続や雇用の維持及び経営の安定化を図るため、板橋区独自の支援金を追加で給付した。

【対象者】

経済産業省「緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金」の給付決定を受けている区内中小法人・個人事業者等

【給付金額】

個人事業者等 10万円

中小法人等 20万円

【実施期間】

令和3年4月26日から令和3年7月30日

【上半期実績（10月31日現在）】

給付決定件数 2,627件

給付決定額 329,900千円

(3) 【参考】 中小企業等事業継続支援金（概要）

【概要】

度重なる緊急事態宣言に伴う緊急事態措置の影響により、事業収入が減少した事業者を対象に、区内事業者の事業継続の支援を図るため、板橋区独自の事業継続支援金を給付する。

【対象者】

緊急事態宣言の影響を受けて、令和3年4月から同年9月までのいずれかの月の売上高が、前年（又は前々年）同月比で20%以上50%未満の範囲内で減少している区内事業者

【給付金額】

対象月の月間売上減少額

なお、減少率に応じて以下を上限とする。

①減少率が40%以上～50%未満の場合 最大50万円

②減少率が30%以上～40%未満の場合 最大40万円

③減少率が20%以上～30%未満の場合 最大30万円

【実施期間】

令和3年11月1日から令和4年1月31日

2. 経営安定化特別融資

(1) 経営安定化特別融資

【概要】

新型コロナウイルス感染症の影響により資金繰りに支障をきたしている事業者に対して、融資限度額1,000万円、資金使途不問、融資期間8年以内、据置期間2年以内、最初の4年間金利負担なし、信用保証料全額補助の「経営安定化特別融資」を実施した。

【対象者】

業歴1年以上で本店登記及び活動実態が区内にある等、既存産業融資に準じる。

【実施期間】

令和3年4月1日～令和3年12月28日

【上半期実績】

あっせん件数 1,470件（借り換えを含む。）

あっせん金額 11,552,400千円

(2) 信用保証料補助

【概要】

上記の「経営安定化特別融資」に合わせ、区として初めて信用保証料の補助を実施した。

【上半期実績】

補助件数 1, 191件
補助金額 263, 492千円

3. キャッシュレスポイント還元事業（第2弾）**【概要】**

新型コロナウイルス感染拡大の影響で売上が減少している飲食店を始め、小売・サービス業を営む店舗などの小規模事業者を支援するとともに、感染症予防対策に繋がるキャッシュレス決済の推進を図るため、キャッシュレス決済事業者（PayPay株式会社）とコラボレーションし、ポイント還元を受けられるキャンペーンを昨年引き続き第2弾を実施した。

【参加店舗】

区内に所在するPayPay加盟店及び新規加盟店のうち、対象店舗として登録した店舗（大型店舗、コンビニエンスストア等を除く）4, 207店舗

【ポイント還元】

PayPayのキャッシュレス決済で支払いをすることで最大30%分のポイントを還元（付与上限 1決済3, 000円、月10, 000円）

【実施期間】

令和3年7月1日から令和3年8月31日

【事業実績】

①経済効果額（決済額） 1, 875, 992千円
②還元額 491, 834千円
③決済回数（推定） 6月 106, 400回（事業実施前）
7月 335, 324回
8月 415, 072回

（実施前からの増加比：3.90倍）

4. プレミアム付商品券事業**【概要】**

新型コロナウイルス感染拡大の影響で売上が減少している飲食店を始め、小売・サービス業を営む店舗を支援するとともに、区民の生活応援を図るため、プレミアム付商品券（紙）を販売する。販売時の混雑回避のため購入希望者から事前申込みを受け、抽選により当選者に販売する。（発行主体：板橋区商店街振興組合連合会）

【発行総額】

10億円（1冊 12, 500円、8万冊販売・プレミアム率25%）

【利用期間】

令和3年10月1日から令和4年2月28日

【事業経過】

（1）販売日 令和3年10月1日（金）から10月3日（日）

※10月1日(金)の台風接近による代替販売を10月15日(金)、16日(土)グリーンホール2階ホールにて行った。

(2) 販売場所 区内10か所に販売所を設置

(3) 申込状況

①申込冊数 122, 314冊(インターネット83, 574冊 はがき38, 740冊)

②申込人数 28, 403人(インターネット19, 445人 はがき8, 958人)

(4) 二次抽選 抽選販売後の商品券残分について、二次抽選を実施し11月6日(土)にグリーンホール2階ホールにて販売。

5. (公財)板橋区産業振興公社

(1) ビジネス環境適応事業助成金

【概要】

区内中小事業者等が、新型コロナウイルスにより変化したビジネス環境への適応と感染拡大防止への取り組みに要した経費の一部を助成する。(助成限度額20万円、助成対象経費1/2以内、区内企業に発注の場合は4/5以内)

①テレワーク・オンライン会議環境整備のための周辺機器導入費、システム構築費

②新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組むための器具什器の購入費・設置費及び工事費

【上半期実績】

申請件数 278件

申請額 38,563千円

(2) 営業活動促進事業助成金

【概要】

アフターコロナ・ウィズコロナを見据え、広告掲載・動画制作等の広報宣伝活動により、販路拡大を図ろうとする際に発生する経費の一部を助成する。(助成限度額20万円、助成対象経費1/2以内、区内企業に発注の場合は4/5以内)

①印刷物製作委託費(自社製品・技術・サービス等の印刷物の製作委託費)

②広告掲載費(自社製品・技術・サービス等の広告掲載費、新聞折込等に要する経費)

③動画制作委託費(自社や自社製品等のPR動画にかかわる制作委託費)

④サイト制作委託費(自社ホームページやECサイト制作委託費等、リニューアルを含む)

【上半期実績】

申請件数 193件

申請額 27,662千円

(3) クラウドファンディング活用支援事業助成金

【概要】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、板橋区内の事業者がクラウドファンディングを活用して事業の継続や拡大を図ることを支援するため、専門家の派遣やCF事業者への手数料等に要した経費を助成する。(要した手数料の8割助成、上限20万円～50万円)

① CF事業者へ支払う手数料・決済手数料

②実施するプロジェクトを周知するための印刷物製作委託費

③実施するプロジェクトを周知するための広告掲載費

④プロジェクト掲載ページ用の動画制作委託費

⑤プロジェクトの掲載ページ制作委託費

【上半期実績】

申請件数 4件

申請額 650千円

(4) 専門家派遣事業

【概要】

中小企業診断士、社会保険労務士、行政書士、弁護士、弁理士等の専門家と連携し、区内事業者の課題に最も適した専門家が事業所を訪問して課題解決にあたる「無料訪問相談事業」を実施した。

【上半期実績】

派遣件数 214件

業種	診断士	社労士	弁護士	行政書士	弁理士	その他	総数
件数	81	39	5	1	1	87	214

	訪問回数	企業数	採択件数
補助金相談	68	58	6
※うち事業再構築補助金	36	29	5